

**第 2 期**  
**鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略**  
－令和 4 年度の推進状況－

**令和 5 年 8 月**  
**鹿角市**

# 目 次

|                                 |           |
|---------------------------------|-----------|
| <b>I 総括検証</b>                   | <b>2</b>  |
| 1 総括評価                          | 3         |
| 2 重点的課題                         | 4         |
| <b>II 基本目標と具体的な施策ごとの検証</b>      | <b>6</b>  |
| 基本目標1 未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり        | 7         |
| (1) 外貨獲得と地域経済の循環                | 8         |
| (2) 稼ぐ力を高める人材の育成と確保             | 11        |
| (3) 鹿角の際立つ文化の振興                 | 13        |
| 基本目標2 未来を拓く つながりを築く新しい人の流れづくり   | 15        |
| (1) 市民とつながる関係人口・交流人口の拡大         | 16        |
| (2) 魅力を生かした「鹿角暮らし」の推進           | 17        |
| 基本目標3 未来を拓く 若い世代の希望をかなえる社会づくり   | 20        |
| (1) 出会いと結婚への支援強化                | 21        |
| (2) 妊娠・出産・子育てを支える環境づくり          | 22        |
| 基本目標4 未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり | 25        |
| (1) コンパクトなまちづくりの推進              | 26        |
| (2) 未来技術の導入                     | 27        |
| (3) 鹿角の未来を支える人づくり               | 28        |
| (4) 地域コミュニティの維持・活性化             | 30        |
| (5) 健康で生きがいのある地域づくり             | 31        |
| (6) 都市インフラの戦略的維持管理              | 33        |
| <b>III 検証スケジュール</b>             | <b>36</b> |

# I 総括検証

## 1 総括評価

第2期鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略の2年目が終了したが、4つの基本目標に掲げる各種数値目標については、観光消費額を除き目標に到達できなかったことから、全体的には「一層の取組が必要」という評価となった。

基本目標1については、市内総生産は近年増加傾向にあったが、最新値である令和2年度は、宿泊・飲食サービス業がコロナ禍の影響を受け、全体としてはマイナス成長となった。農業算出額においても、コロナ禍により米の取引価格が下落したことや主力のきゅうりの単価が下落したことで、基準値（H30）より約13億円減少している。一方で、製造品出荷額等は増加傾向にあり、設備の高度化支援や労働生産性の向上支援によって、生産額の拡大や高付加価値化が図られている。また、観光消費額については、各種宿泊助成等の恩恵を受けた側面はあるものの、令和7年度の目標値に到達できたのは大きな前進といえる。

基本目標2では、令和3年度と比較して転出者数が抑制されたほか、移住・定住者の呼び込みや関係人口の拡大などの取組の効果もあり、2年ぶりに転入者数が増加したが、人口の社会増減の累計は目標に24人届かなかった。若者の市内定着を進めるため、ふるさとへの理解と愛着を深める取組を進めるとともに、地元企業等の情報発信を強化しなければならない。また、コロナ禍によって中断していた地域間交流は、おおよそ再開することができたが、まずはコロナ禍前の交流人口の回復に向けて取組を強化する必要がある。

基本目標3では、令和4年度の出生数が目標値の153人に対して65人少ない88人となり、想定以上のスピードで少子化が進んでいる。子育て家庭への経済的支援の充実をはじめ、多様で柔軟な保育サービスの提供や成長段階に対応した様々な子育て支援事業を実施しているものの、出生数の減少に歯止めがかかっていない。令和4年度には、市も支援して小児科を含む新たな医療機関が開設されたほか、妊産婦健診や出産に要する経費の助成を拡充するなど、国の出産・子育て給付金と合わせて、妊娠、出産に伴う精神的・経済的負担の軽減を図っており、引き続き子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを進めていく必要がある。なお、出生数の減少は、子どもを産み育てる年齢層が減少していることに加え、未婚化・晩婚化の進行が大きく影響していると考えられるため、若者がライフプランを構築するための機会や情報の提供を一層進めていく。

基本目標4については、健康寿命の延伸には、若い時から健康に対する意識を高めることが重要であるため、若年者を対象とした健診空白世代の解消と意識の高揚を図ったほか、生活習慣病予防や重病化予防に継続的に取り組んでいる。一方、生活環境が快適なまちだと思える市民の割合は、令和4年度が46.8%で基準値より2.9ポイント悪化した。引き続き、上下水道施設や道路等の計画的な整備や地域公共交通の充実を図るほか、コロナ禍により希薄化した地域コミュニティの再生を促進し、誰もが住みやすいまちづくりを進める。

KPI（重要業績評価指標）については、61指標を評価対象としているが、2年目を終えた時点で計画どおり進んでいるのは27指標であり、全体の44.3%となっている。1年目終了の時点では28指標が計画どおり進んでいたことから、1.6ポイント後退した。後退した理由としては、「地域のために何をすべきか考える児童生徒の割合」が低下したこと、「中核病院の常勤医師数」が減少したことがあげられる。

## 2 重点的課題

地域医療の維持・確保に向けた中核病院への支援、産科医等の医師確保策の強化のほか、出生数の回復に結びつく子育て支援を重点的に進める必要がある。また、出生数の減少は、若年層、特に女性の流出や未婚化・晩婚化が課題であるため、若者が求める新たな雇用の場の創出、結婚して子どもを持ちやすい環境の構築、さらには若年女性にターゲットを絞った移住施策など、若者に選ばれるまちを目指して総合的に取組を進めていく。

地域経済の活性化に向けて、地場企業の内発的発展を促しつつ、農業では、担い手の育成や生産・経営体制の強化、生産基盤の整備などに取り組む。観光では、世界文化遺産と3つのユネスコ無形文化遺産などの文化財や十和田八幡平国立公園など、豊かな自然と伝統文化を生かした観光施策を展開し、滞留型観光地への転換やインバウンド対策、世界遺産のまちづくりやヘリテージ・ツーリズムなどを推進していく。また、新たな成長を目指し、製造業等のDXの推進やスマート農業など、産業のデジタル化を促進するほか、森林資源や農畜産品のブランド化や6次産業化を進め、付加価値の向上を目指す。

### 【基本目標の状況】

| 基本目標                                  | 数値目標                             | 単位  | 基準値               | 上段：目標値／下段：実績値 |       |       |       |       | 検証結果 <sup>1</sup> |
|---------------------------------------|----------------------------------|-----|-------------------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------------------|
|                                       |                                  |     |                   | R3            | R4    | R5    | R6    | R7    |                   |
| 1. 未来を拓く<br>稼ぐ力を高める<br>地域づくり          | 1人当たり市内<br>総生産                   | 千円  | 2,956<br>(H29)    | 3,010         | 3,065 | 3,119 | 3,174 | 3,228 | -                 |
|                                       |                                  |     |                   | 公表前           | 公表前   | -     | -     | -     |                   |
|                                       | 観光消費額                            | 百万円 | -                 | -             | -     | -     | -     | 4,746 | 目標到達              |
|                                       |                                  |     |                   | 3,650         | 4,856 | -     | -     | -     |                   |
| 2. 未来を拓く<br>つながりを築く<br>新しい人の流れ<br>づくり | 直近5年間の人口の<br>社会増減の累計             | 人減  | 1,053<br>(H27-R1) | 1,015         | 1,015 | 1,015 | 1,015 | 1,015 | 一層の取組が必要          |
|                                       |                                  |     |                   | 1,098         | 1,039 | -     | -     | -     |                   |
| 3. 未来を拓く<br>若い世代の希望を<br>かなえる社会づくり     | 出生数(累計)                          | 人   | -                 | 160           | 313   | 461   | 602   | 733   | 一層の取組が必要          |
|                                       |                                  |     |                   | 112           | 200   | -     | -     | -     |                   |
| 4. 未来を拓く<br>新たな時代に対応した<br>魅力的な地域づくり   | 健康寿命(男性)                         | 年   | 77.94<br>(H29)    | 78.31         | 78.67 | 79.04 | 79.40 | 79.77 | -                 |
|                                       |                                  |     |                   | 公表前           | 公表前   | -     | -     | -     |                   |
|                                       | 健康寿命(女性)                         | 年   | 83.32<br>(H29)    | 84.18         | 84.60 | 85.03 | 85.46 | 85.46 | -                 |
|                                       |                                  |     |                   | 公表前           | 公表前   | -     | -     | -     |                   |
|                                       | 生活環境が快適な<br>まちだと思える市民の割合         | %   | 49.7<br>(R1)      | 54.9          | 54.9  | 54.9  | 54.9  | 54.9  | 一層の取組が必要          |
|                                       |                                  |     |                   | 46.9          | 46.8  | -     | -     | -     |                   |
|                                       | 自分に必要な行政サービスが<br>受けられていると思う市民の割合 | %   | 59.8<br>(R1)      | 64.9          | 64.9  | 64.9  | 64.9  | 64.9  | 一層の取組が必要          |
|                                       |                                  |     |                   | 55.5          | 50.2  | -     | -     | -     |                   |

<sup>1</sup> 検証結果は、最終年度の R7 目標に到達した場合は「目標到達」、当該年度の目標に到達した場合は「計画とおり」とし、それ以外は「一層の取組が必要」の3段階で評価する。

### 【令和4年度のKPIの達成状況】

| 基本目標                         | 区分 | 計画どおり <sup>2</sup> | 計画どおりではない | 今後指標測定 | 計    |
|------------------------------|----|--------------------|-----------|--------|------|
| 1. 未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり        | 件数 | 7                  | 9         | 4      | 20   |
|                              | 割合 | 35.0%              | 45.0%     | 20.0%  | 100% |
| 2. 未来を拓く つながりを築く新しい人の流れづくり   | 件数 | 4                  | 5         | 0      | 9    |
|                              | 割合 | 44.4%              | 55.6%     | 0%     | 100% |
| 3. 未来を拓く 若い世代の希望をかなえる社会づくり   | 件数 | 3                  | 3         | 1      | 7    |
|                              | 割合 | 42.9%              | 42.9%     | 14.2%  | 100% |
| 4. 未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり | 件数 | 13                 | 12        | 0      | 25   |
|                              | 割合 | 52.0%              | 48.0%     | 0%     | 100% |
| 全体                           | 件数 | 27                 | 29        | 5      | 61   |
|                              | 割合 | 44.3%              | 47.5%     | 8.2%   | 100% |

<sup>2</sup> 「計画どおり」とは、最終年度である「R7 目標値に到達したもの」及び当該年度に達成すべき「R4 目標値に到達したもの」の合計をいう。

## Ⅱ 基本目標と 具体的な施策ごとの検証

## 基本目標 1

## 未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり



### ■ 基本的な方向

人が訪れ、住み続けたいと思える地域を実現するため、地域の特色・強みを生かした産業振興や企業の競争力強化を図り、地域の稼ぐ力を高めます。また、多様化する価値観やライフ・ワークスタイルを踏まえ、稼ぐ力を高める産業づくりを通じて、地域全体の魅力を高めます。

#### 【数値目標】

| 指標         | 基準値<br>(H29) | 実績値<br>(R3)  | 実績値<br>(R4)  | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7)  |
|------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 1人当たり市内総生産 | 2,956<br>千円  | 公表前          | 公表前          | —           | —           | —           | 3,228<br>千円  |
| 観光消費額（年間）  | —            | 3,650<br>百万円 | 4,856<br>百万円 | —           | —           | —           | 4,746<br>百万円 |

#### 【検証】

1人当たり市内総生産は、秋田県市町村民経済計算が公表前のため今後測定するが、最新値となる令和2年度の1人当たり市内総生産は3,053千円であり、コロナ禍の影響を受けた宿泊・飲食サービス業の不振によりマイナス成長だったが、全体としては基準値を上回った。

現在は、企業の労働生産性を高めるため、企業力向上アドバイザーを鹿角工業振興会に配置し、企業間の課題を共有して対策を検討・実施することや小集団改善活動の促進に努めているが、より効果的に進めるため、財務分析に基づくKPI設定支援やDX導入を推進する。また、スマート農業の加速化に向けて、農業用ドローンの導入支援などを行ったが、本市に適したスマート農業機器の普及と実装を進めるため、自動走行農機等の導入・利用を促進する。

今後は、管内求人倍率の高止まりによる労働力不足の解消を図るため、農業分野ではJAかづのとの連携によるマッチングアプリの活用を周知していくほか、大学生や移住者の獲得を強化していくとともに、課題となっている若年女性の転出拡大・転入縮小への対策として、魅力ある就労の場の確保に注力していく。

観光消費額は48億5千6百万円で令和7年度の目標を上回ることができた。観光客数は約136万人で、前年と比べ約30%増と回復傾向にあることがうかがえる。宿泊客数も誘客キャンペーンや修学旅行の誘致等の取組によって、目標値を上回る約19万1千人となった。八郎太郎伝説を起点とした観光活用を進めたほか、新たに函館・津軽・秋田広域観光推進協議会に参画し、エリア周遊コースの魅力発信に取り組むなど、広域連携による相乗効果を意識した取組も進めている。また、本市の観光振興に重要な役割を担っている観光団体等の体制を強化するため、人材確保支援を実施したほか、地域DMOが実施する観光デジタル・マーケティングや外



国人観光客の受入態勢の強化を支援している。今後は、外国人観光客による市内宿泊の回復を目指すため、デジタル技術を活用した海外向けのプロモーション等に力を入れ、観光消費額の最大化に取り組む必要がある。

## ■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

### （1）外貨獲得と地域経済の循環

#### ①地域産業の自走力強化

地域産業の自走力を高める経営基盤の強化を図るとともに、製造業の域際収支の改善を目指した産業の高付加価値化を図ります。また、効率的な農林業経営による経営安定と競争力の強化、生産基盤の整備による農業生産力の維持・向上を目指します。

| KPI                      | 基準値<br>(R1)  | 実績値<br>(R3)  | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7)   |
|--------------------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 製造業付加価値額<br>(従業者 1 人当たり) | 573<br>万円    | 675<br>万円    | 公表前         | －           | －           | －           | 627<br>万円     |
| 製造品出荷額に対する<br>付加価値額の割合   | 38.6<br>%    | 39.5<br>%    | 公表前         | －           | －           | －           | 41.0<br>%     |
| 農業産出額<br>※基準値 H30        | 9,570<br>百万円 | 8,260<br>百万円 | 公表前         | －           | －           | －           | 10,311<br>百万円 |

#### 【具体的な事業】

企業立地促進事業、産業人材育成支援事業、緊急輸送道路等整備促進事業（土木総務費）、企業力強化促進事業、スマート農業推進事業、農業サポーターマッチング事業、かづの農業夢プラン応援事業、農地集積促進事業、農業構造改革推進事業、森林経営管理推進事業

#### 【検証】

令和 4 年工業統計は公表前だが、令和 3 年の製造業付加価値額（従業者 1 人当たり）（675 万円）及び製造品付加価値額の割合（39.5％）はいずれも基準値から増加している。一方、農業算出額については公表前であるものの、令和 3 年度はコロナ禍により米の取引価格が下落したことや主力のきゅうりの単価下落により、令和 2 年度の 97 億 2 千万円から約 15％減少している。

前年度に行った RESAS（地域経済分析システム）の活用による分析結果に基づき、令和 4 年度から新たに企業力強化促進事業に取り組んでおり、課題抽出から対策実施支援、小集団改善活動の促進、財務分析や KPI 設定、DX 推進の各分野に精通する企業力向上アドバイザーをそれぞれ配置することで、製造業を中心とした労働生産性の向上に動き出している。その結果、講義等で学んだ小集団改善活動を自社に取り入れる動きが見られたり、財務分析等のアドバイスにより、個人向け商品の販売強化に向け、自社 EC サイトの再構築及び販売促進活動を展開したりするなど、早くも総合的な企業サポートの効果が始めている。

農業においても、RESAS を活用して、東北経済産業局とともにきゅうりをテーマとした農業算出額の向上を目指す分析を行っており、生産量の増加を目指すため DX を取り入れた新たな生産モデルをつくることや、移住を組み合わせた新規就農者の獲得を目指すことで、ブランド力の向上に努めながら、産地としての底上げを図っていく。

農業の人材確保策については、令和4年6月にJAが開設した無料職業相談所や農業バイトアプリを活用することで、農家と労働者とのマッチングの環境が整っている。スマート機器の導入支援では、市単独事業3件に加え、国・県の補助事業の活用により、低コスト技術の導入が進んでいる。スマート農業については、今後は精度の高い位置情報が測位できる RTK 基地局の普及拡大を図るとともに、水稻に主軸を移して実証や調査を行いながら、ニーズに合わせた支援を行っていく。

## ②鹿角ブランドを生かす6次産業化の推進

魅力あるブランド農畜産品や高収益作物の生産拡大、付加価値を生み出す農産物加工の商品化と販路拡大、多様な販売チャンネルによる消費・販路の拡大を図ります。

| KPI           | 基準値<br>(R1)   | 実績値<br>(R3)   | 実績値<br>(R4)  | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7)   |
|---------------|---------------|---------------|--------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| ブランド農畜産品の販売額  | 293<br>百万円    | 366<br>百万円    | 333<br>百万円   | —           | —           | —           | 383<br>百万円    |
| 食料品製造業の粗付加価値額 | 268,763<br>万円 | 245,078<br>万円 | 公表前          | —           | —           | —           | 274,000<br>万円 |
| 市内直売所の販売額     | 14,878<br>万円  | 27,460<br>万円  | 30,239<br>万円 | —           | —           | —           | 16,830<br>万円  |

### 【具体的な事業】

北限の桃等果樹産地強化事業、花き周年栽培支援事業、淡雪こまち振興事業、かづの牛生産振興対策事業、水田転換主力作物づくり強化事業、アグリビジネス支援事業、地理的表示登録産品 PR 強化事業、農畜産物販売促進事業

### 【検証】

ブランド農畜産品の販売額については、品質向上や増反支援、高収益作物への転換に努めた結果、コロナ禍による影響により米価低迷や昨年大雨による影響など一部の農作物において前年値を下回ったものの、全体的にはおおむね横ばいに推移した。今後も、生産拡大につながるよう引き続き増反支援などの作付けを推進するとともに、直売所での販売促進とも連携しながら多様な販売スタイルを構築していく。なお、かづの牛の取引においては、需要が回復基調となり県内外で新規の取り扱い先が増加したことにより、過去最高の枝肉販売頭数となっている。

食料品製造業の製造品出荷額は増加傾向にあるものの、粗付加価値額は減少傾向にあり、エネルギーや物価高騰の影響を受け生産コストが上昇していると推測される。

市内直売所の販売額においては、2か所の道の駅直売所において、委託事業の他に販売イベントの自走が始まり、前年度比で販売額 2,779 万円の増加となっている。

### ③国際的観光地を目指す世界水準 DMO の推進

市全体を観光資源として生かした滞在型観光の充実を図るほか、世界水準 DMO による国際的観光地としての受入態勢づくりを進めます。

| KPI         | 基準値<br>(R1)  | 実績値<br>(R3)  | 実績値<br>(R4)  | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7)  |
|-------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 年間の宿泊客数（国内） | 232,701<br>人 | 156,264<br>人 | 191,075<br>人 | —           | —           | —           | 233,000<br>人 |
| 年間の宿泊客数（国外） | 14,743<br>人  | 7<br>人       | 390<br>人     | —           | —           | —           | 14,700<br>人  |

#### 【具体的な事業】

観光宣伝推進事業、国立公園八幡平魅力アップ事業、十和田八幡平まなび旅創生事業、観光アクセス充実対策事業、きりたんぽ発祥の地かつの PR 事業、かつの観光産業推進事業、観光マーケティング事業、VISIT KAZUNO 受入態勢強化事業

#### 【検証】

年間の国内宿泊客数は、令和 4 年度の目標値 177,200 人を上回った。地域 DMO が実施するプロモーションやセールス活動、観光デジタル・マーケティングの推進を支援した結果、インターネット上での旅行代理店を利用する個人客に加え、団体ツアーの入込客数が増加している。また、緊急経済対策（宿泊助成、誘客促進、スタンプラリー）の実施により、約 1 万 5 千人泊の誘客につながられた。修学旅行の入込数も近隣からの入込が増加し、コロナ禍前の水準に達している。一方、国外宿泊客数は、個人旅行を含めた外国人観光客の受入再開が 10 月以降だったことから、目標値を大幅に下回る結果となった。

新たな取組として、観光発見八郎太郎三湖伝説事業を実施したほか、函館・津軽・秋田広域観光推進協議会に参画し、広域連携によるエリア周遊コースの魅力発信などに取り組んだ。また、本市の観光振興に重要な役割を担っている NPO 中滝ふるさと学舎に対し人材確保支援事業を実施し、体制強化を支援している。

今後は、継続的に観光分野のデジタル化を進め、DMO の運営する「旅するかつの」サイトの改修やデータ収集と分析力の強化、市内観光事業者のサービス向上や事務改善等に取り組み、DMO による戦略的な観光地経営に向けて、十和田八幡平観光物産協会と DMO の一体化により体制を強化することで、宿泊客数及び観光客の入込数の増加につなげていく。また、インバウンドの回復基調を逃すことなく誘客促進につなげるため、サイクルツーリズムの推進やメディアプロモーション強化などによる活性化策を講じていく。

#### ④未来技術に対応した新産業の創出

獲得した外貨をもとに未来技術の進展に対応した新たな産業の創出を図るとともに、次世代を担う創業や新たな仕事づくりを推進します。

| KPI                            | 基準値 | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|--------------------------------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 誘致企業・新産業創出<br>数（累計）            | －   | 1<br>件      | 1<br>件      | －           | －           | －           | 5<br>件      |
| 起業・創業者数（累計）                    | －   | 10<br>件     | 16<br>件     | －           | －           | －           | 60<br>件     |
| 新たなエネルギー関連の製<br>品・サービスの提供数(累計) | －   | 0<br>件      | 0<br>件      | －           | －           | －           | 1<br>件      |

#### 【具体的な事業】

企業誘致促進事業、リモートワーク推進事業、起業・創業支援事業、事業承継支援事業、エネルギー産業支援事業

#### 【検証】

企業誘致については、首都圏や東海地区を中心に 23 件の企業訪問を実施したが、コロナ禍の影響もあり誘致には至らなかった。

起業・創業に関しては、市補助金の活用はなかったものの 13 件の起業相談があり、うち 6 件が起業した。そのうち、中心市街地での起業が 2 件、女性の起業が 2 件となっている。

新たなエネルギー関連の製品・サービスの提供については、現在、再エネ水素を活用したエネルギーサプライチェーンを将来像としてプロジェクトを進めており、令和 7 年度の水素利活用の実現を目指し、令和 4 年度は具体的な実現可能性の検討、初期投資費用や自立可能な資金計画の見通しを整理するとともに、地元自治会へ説明し情報共有を図った。

カーボンニュートラルについては、鹿角市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定しており、目標となる CO2 削減量が定まったことにより、今後は官民一体となって効果的なアプローチを進めていき、エネルギー関連産業の発展を目指す。

また、企業誘致戦略を策定することとしており、情報サービス業や新興系エネルギー関連業などの新産業を中心に、情報の発信→トライアル→誘致提案→定着までのプロセスをフルサポートしつつ、空き公共施設やまちなかオフィスの利活用に向けた優遇・奨励措置を講じながら積極的に誘致活動を行っていく。

起業・創業に関しては、A・I ターンによる新たな人材を中心に活動を後押しし、新産業の創出に向けた支援を行っていく。

## (2) 稼ぐ力を高める人材の育成と確保

### ①意欲のある就労・就農の推進

就職支援の拡大と働きやすい職場環境の形成、女性・若者のチャレンジ促進、農林業の担い手育成と定着を進めます。

| KPI                    | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 高校卒業者管内就職率             | 49.3<br>%   | 56.2<br>%   | 54.9<br>%   | —           | —           | —           | 52.4<br>%   |
| 女性・若者の資格取得<br>件数（累計）   | —           | 1<br>件      | 2<br>件      | —           | —           | —           | 25<br>件     |
| 新規就農者・林業新規<br>就業者数（累計） | —           | 6<br>人      | 9<br>人      | —           | —           | —           | 25<br>人     |

### 【具体的な事業】

就職支援事業、就職情報発信事業、女性若者資格取得支援事業、テレワーカー活躍促進事業、新規就農者育成支援事業、林業新規就業者育成支援事業

### 【検証】

関係機関との連携による地元就職率向上に向けた取組により、管内就職率は 54.9%と目標を達成した。しかし、有効求人倍率が高いことから資格を取得せずとも就職が可能で、かつ、就職後に事業所負担で資格を取得する傾向にあるため、女性・若者資格取得は1件と低調であった。新規就農者数は農業次世代人材投資資金の新規開始者として2人、林業新規就業者数は林業新規就業者雇用助成金の利用者として1人となった。

地元就職情報誌を作成し、管内3高校の在校生や県内の大学・高校等に配付したほか、各高校でサテライトハローワークの開催により地元就職への機運を醸成した。また、新たな働き方講座とテレワーク研修では、初めてアーカイブ視聴を可能にしたことで100人近い参加者があったほか、農業サポーターの育成講習会の開催による従事者の育成や、JAの無料職業相談所の開設に伴う農家と労働者とのマッチング環境の整備により、就業者の掘り起こしが図られた。

高校卒業者の管内就職率に関しては、コロナ禍の落ち着きにより県外での就職を希望する生徒が増えてきていることから、地元企業の魅力を効果的に伝えながら、管内就職者の獲得に向け様々な対応を図っていく。また、女性・若者の資格取得については、売り手市場の現状を踏まえ支援対象や周知方法の見直しを図っていく。農林業における新規就農者の確保については、補助制度により引き続き担い手育成と定着支援に努めていく。

## ②産業の担い手の確保

一度転出した若い世代が将来的に市内へ戻り、産業の担い手となれるよう就業環境の整備と人材の確保を図ります。

| KPI                         | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| Aターン就職者数（累計）                | —           | 46<br>人     | 88<br>人     | —           | —           | —           | 230<br>人    |
| 外国人技能実習生や都市部<br>人材の採用人数（累計） | —           | 0<br>人      | 0<br>人      | —           | —           | —           | 97<br>人     |



### 【具体的な事業】

産業人材確保支援事業、就職情報発信事業（再掲）、定住促進事業、特定地域づくり事業組合設立支援事業、外国人材活用支援事業

#### 【検証】

A ターン就職者数は 42 人で令和 4 年度の目標をやや下回った。男女ともに 21 人で約半数が 20 代、30 代と比較的若い世代が多い。A ターン登録者は「kocchake」サイトで求人情報等を収集し就職に至っているケースが多いが、A ターン就職者からは土日休みの職場が選ばれやすいことから、地元企業も雇用環境の整備を図るなど受入態勢を整えている。

外国人技能実習生や都市部人材が働きやすい受入環境の構築については、コロナ禍にあったため事業化に至っていないが情報収集に努めている。市の雇用状況調査（39 社・製造業・宿泊業）では、外国人技能実習生を受け入れている企業は 3 社 20 人で前年から 4 人増加しているほか、今後採用予定が 2 社、検討中が 6 社となっており、採用への関心がうかがえる。

有効求人倍率が上昇傾向にあり、市内の事業所は人材確保に向け有効な手立てが見つからず悩んでいる企業が多い。就職を希望する地元高校生が減少傾向にある中、1 度市外に出た大学生に対してインターンシップに関する補助制度を創設し活用してもらうことや、社会人へのアプローチ方法を検討するとともに、市外からの就業を促進するために有効と思われる特定地域づくり事業組合の設立について、組合参画事業者の発掘を進めるとともに、仕事の組み合わせを検討していく。

### (3) 鹿角の際立つ文化の振興

#### ①「世界遺産のまち」のまちづくり

世界級遺産を始め、本市に数多く存在する地域の祭りや伝統芸能などを末永く後世に伝えるため、広く歴史文化に親しむ機会の創出や、世界遺産とともに成長する地域人材を育成しながら、観光資源としての文化の最大活用（ヘリテージ・ツーリズム）を目指します。また、海外に向けて世界級遺産を活用したデジタル観光情報の発信を強化します。

| KPI                     | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 無形民俗文化財の保存を担っている団体の構成員数 | 1,849<br>人  | 1,743<br>人  | 1,651<br>人  | —           | —           | —           | 1,740<br>人  |
| 大湯環状列石のガイド件数            | 511<br>件    | 689<br>件    | 957<br>件    | —           | —           | —           | 840<br>件    |
| 大湯ストーンサークル館の来館者数        | 19,207<br>人 | 30,587<br>人 | 29,775<br>人 | —           | —           | —           | 30,000<br>人 |
| WEB コンテンツ（観光 PR）動画再生回数  | 819<br>回    | 28,738<br>回 | 17,350<br>回 | —           | —           | —           | 4,392<br>回  |

### 【具体的な事業】

文化財保存事業、大日堂舞楽保存伝承事業、大湯環状列石保存活用事業、ヘリテージ・ツーリズム推進事業、世界遺産活用推進事業、大湯環状列石史跡環境整備事業、VISIT KAZUNO プロモーション強化事業

#### 【検証】

無形民俗文化財の保存を担っている団体の構成員数は、保存会の自助努力により地域外の参加者を募るなど構成員の確保に努めているが、減少が続いている。令和4年度は、全21団体中、15団体が祭りなどを開催しており、規模縮小や感染症予防対策を講じながら開催する団体が多く見られた。

大湯ストーンサークル館については、観光最盛期となる8月の豪雨災害等により来館者数が令和3年度よりやや減少したものの、世界遺産登録効果もあり、ガイド件数とともに目標を上回ることができた。令和4年度は新たに動画制作を行わなかったものの、観光PR動画の再生回数は令和4年度目標の3,300回を大きく上回った。

ヘリテージ・ツーリズムの推進については、プレミアムツアーや市民向けヘリテージ・ツーリズム、各団体の研修や取材、イベント出展等を積極的に実施し「世界遺産のまち」をPRした。また、大湯環状列石 JOMON 体感促進事業により「まつり」と「暮らし（映像）」プログラムを新たに開発し販売に至った。昨年度に引き続き、大湯環状列石に特化した観光振興に取り組んだことで、大湯ストーンサークル館への来館に大きく寄与している。

今後も、ヘリテージ・ツーリズムを推進するため、ツアーの造成販売やプロモーション、セールス活動に力を入れるほか、大湯環状列石 JOMON 体感促進事業で開発した「食」「まつり」「暮らし（映像）」の3プログラムを積極的にPRし、ツアーに組み入れるなどにより販売につなげる。また、鹿魂祭と縄文祭を合同で開催することで新たなターゲット層の掘り起こしを図るなど、観光素材の魅力向上により「稼ぐ文化」の実現を目指す。

## 基本目標 2

## 未来を拓く つながりを築く新しい人の流れづくり



### ■ 基本的な方向

「地方にこそ、チャンスがある」といった若者等の夢や希望を抱いて本市へ移住する動きを支援するとともに、本市の魅力ある仕事を学ぶ機会を新たに創出して若者の定着を促します。また、関係人口の拡大や個人、企業によるふるさと納税を促進し、つながりと資金の流れを加速します。

#### 【数値目標】

| 指標                   | 基準値<br>(H27-R1) | 実績値<br>(H29-R3) | 実績値<br>(H30-R4) | 実績値<br>(R1-R5) | 実績値<br>(R2-R6) | 実績値<br>(R3-R7) | 目標値<br>(R3-R7) |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 直近5年間の人口<br>の社会増減の累計 | 1,053<br>人減     | 1,098<br>人減     | 1,039<br>人減     | —              | —              | —              | 1,015<br>人減    |

#### 【検証】

直近5年間の人口の社会増減の累計は 1,039 人減であり、令和4年度の目標値である 1,015 人減に 24 人届かなかった。単年度の社会増減を見ると、令和4年は 191 人の減少となり、平成30年から令和4年までの5年間で2番目に少ない減少数である。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大によって行動制限が課され、社会減少が抑制されていた令和2年と比べると、人口移動は平時に戻りつつあると言える。男女別で見ると、男性が 104 人、女性が 87 人となっており、男性の社会減が女性を上回ったのは平成29年以来5年振りとなる。過去10年間で女性の社会減が占める割合はおよそ6割となっている中で、女性の人口流出が抑えられたものの、コロナ禍での移動規制が緩和されたことで就職等により男性の移動が多くなったことも考えられるため、今後も動向を注視していく必要がある。

社会増減における課題は、転出を補うだけの転入がないことであるが、各施策の取組成果を見ると、Aターン就職者数は 42 人で目標の 46 人をわずかに下回ったものの、男女ともに 21 人で約半数が 20 代、30 代と比較的若い世代が多い結果となっている。また、市の支援による令和4年度の移住者数は 62 人と目標値を 4 人上回っており、中でも若年層（0 歳～39 歳）の移住者数は 37 人と全体（62 人）の 60% を占めている。人口構造の若返りに寄与しているが、そのうち本市出身者は 25 人であり一定程度 U ターンで戻ってきていることがうかがえる。

これまでも、社会減対策として、移住者の受入体制を整えるとともに、「関係人口」に着目し新たなネットワークの構築を進めてきており、引き続き移住・定住の促進と首都圏等に進学・就職で転出した若者の U ターン施策を強化していく。



## ■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

### (1) 市民とつながる関係人口・交流人口の拡大

#### ①地域とのかかわり強化による関係人口の拡大

市民巻き込み型の交流を促進し、本市への継続的な関心を持ってもらうために、地域とのかかわり強化による関係人口の拡大を図ります。

| KPI               | 基準値 | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|-------------------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 関係人口とのマッチング件数（累計） | －   | 2<br>件      | 8<br>件      | －           | －           | －           | 25<br>件     |

#### 【具体的な事業】

「鹿角家」マッチング促進事業、若者世代ふるさとネットワーク構築事業、高校生地域魅力発信事業、ふるさと鹿角応援寄附推進事業

#### 【検証】

関係人口とのマッチング件数は、目標値を2件下回ったものの、SNSでの情報発信など関わりしろ発掘の取組を強化したほか、関係人口の活動拠点である kemakema に農家民泊機能が加わったことにより6件のマッチングを行った。今後は、商店街、農家など地域を巡回し、関わりしろのヒアリングを行いながら、現状のニーズに合った掘り起こしを行うと同時に、かづの classy との連携をより強化して、鹿角家への周知も行いながらマッチングにつながるよう進めていく。

若者ふるさとネットワーク構築では、成人式の案内や当日のチラシ配付により周知に努めているが、母数の減少及び管内就職率の伸び等により目標値には届かなかった。

高校生広報室では、フェイスブック及びインスタグラムを通して情報発信し、情報発信回数について目標を達成した。また、ふるさと鹿角応援寄附では、目標を大きく上回る寄附件数および寄附金額となり、本市の特産品の魅力を大いにPRすることができた。

#### ②農村資源やスポーツ環境等を生かした地域間交流の活性化

葛飾区との幅広い交流の推進や農村体験の提供など、所縁ある地域等と地域間交流を活性化し、交流人口の拡大を図ります。また、全国級の大型大会とスポーツを支える人材の育成と確保を進め、スポーツを核とした新たな交流人口の創出を目指します。

| KPI                       | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 所縁ある地域等との交流事業参加者数         | 572<br>人    | 45<br>人     | 408<br>人    | －           | －           | －           | 620<br>人    |
| スポーツ合宿利用者数                | 3,292<br>人泊 | 2,372<br>人泊 | 2,398<br>人泊 | －           | －           | －           | 3,300<br>人泊 |
| 主要なスポーツ行事の開催による経済波及効果（累計） | －           | 344<br>百万円  | 463<br>百万円  | －           | －           | －           | 450<br>百万円  |

### 【具体的な事業】

葛飾区連携交流推進事業、食の交流まつり開催事業、都市農村交流事業、域学連携推進事業、県外大学等調査研究活動奨励事業、スポーツ合宿奨励事業、葛飾区スポーツ交流推進事業、総合競技場公認更新整備事業、市主催大会開催事業、全国規模大会開催事業、スキー駅伝選手育成強化対策事業、ジュニアアスリート育成事業、スポーツ指導員等養成事業、ふるさと秋田ラン派遣事業

### 【検証】

所縁ある地域等との交流は、葛飾区との食の交流まつり、都市農村交流、寅さんサミット、サッカー交流など、コロナ禍前の人的交流を再開することができたほか、3年ぶりに武蔵野大学の学生を受け入れ、新たに、上級生による発展フィールド・スタディーズ (FS) の専門研究もスタートさせ、総勢 29 名の学生を迎えている。

スポーツ合宿利用者数は、目標値の 3,200 人を大きく下回る結果となり、コロナ禍による影響が後を引いている。一方で、インカレの事前合宿に加えて、コロナ禍前に利用していた団体等も再度利用しているため、今後は誘致活動等を積極的に行っていく。

主要なスポーツ行事の開催による経済波及効果は、インカレ開催によるところが大きい。これまで大会の中止や規模縮小による宿泊施設への影響が少なからずあったことから、引き続き全国規模大会の誘致を進める。一方で、大会運営では役員不足が顕著に表れていることから、資格取得に係る補助制度やリハーサル大会における講習会の開催などにより、引き続き人材確保に努めていく必要がある。

## (2) 魅力を生かした「鹿角暮らし」の推進

### ①首都圏等からの移住促進

首都圏等の住民をターゲットに、「しごと」と「暮らし」を一体的に支援する「鹿角暮らし」を推進するため、移住しやすい環境を整備し、移住に結び付く情報発信やイベント等を通じて、移住を促進します。また、移住者に対しては、起業や就業支援を行いながら、都市部や外国の人材が市内で働きやすい受入環境を構築します。

| KPI               | 基準値 | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|-------------------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| A ターン就職者数（累計）（再掲） | －   | 46<br>人     | 88<br>人     | －           | －           | －           | 230<br>人    |
| 市の支援による移住者数（累計）   | －   | 62<br>人     | 124<br>人    | －           | －           | －           | 290<br>人    |

### 【具体的な事業】

産業人材確保支援事業（再掲）、就職情報発信事業（再掲）、移住促進体制充実事業、移住情報発信事業、移住体験提供事業、定住促進事業（再掲）

### 【検証】

Aターン就職者数は42人で目標の46人をわずかに下回った。男女ともに同数の21人であったほか、約半数が20代、30代と比較的若い世代が多い。Aターン登録者は「kocchake」サイトで求人情報等を収集し就職に至っているケースが多いが、Aターン就職者からは土日休みの職場が選ばれやすいことから、地元企業も雇用環境の整備を図るなど受入態勢を整えている。

市の支援による令和4年度の移住者数は62人と目標値を4人上回った。中でも若年層（0歳～39歳）の移住者数は37人と全体（62人）の60%を占めており、人口構造の若返りに寄与しているが、そのうち本市出身者は25人であり一定程度Uターンで戻ってきている。移住専用ホームページのアクセス数は前年度から減少したものの、LINE登録者数が482人でLINEによる相談者数が32人と増加傾向にあり、直接情報のやり取りをする人が増えている。

移住希望者へのアプローチについては、首都圏における移住フェアが再開され、対面により直接本市の魅力を伝え、興味を持った方々に継続的に情報提供することで相談に結びついている。今後も人口構造の若返りを進めるため、引き続き情報発信力を強化しながら女性や若者に着目した移住施策を展開していく。

## ②若者の市内定着・回帰の推進

高校生の地元就職を促進するために、地元企業等の情報発信を強化しながら、相談支援体制の充実を図ります。また、首都圏等へ転出した市出身者等のふるさと回帰を促すため、ネットワークを構築しながら、地元企業等への就職につなげていきます。

| KPI                     | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 高校卒業者管内就職率<br>(再掲)      | 49.3<br>%   | 56.2<br>%   | 54.9<br>%   | —           | —           | —           | 52.4<br>%   |
| 市の支援による移住者<br>数（累計）（再掲） | —           | 62<br>人     | 124<br>人    | —           | —           | —           | 290<br>人    |

### 【具体的な事業】

就職支援事業（再掲）、就職情報発信事業（再掲）、移住促進体制充実事業（再掲）、移住情報発信事業（再掲）、移住体験提供事業（再掲）、定住促進事業（再掲）、若者世代ふるさとネットワーク構築事業（再掲）

#### 【検証】

関係機関との連携による地元就職率向上に向けた取組により、管内就職率は 54.9%と目標を達成した。地元就職情報誌を作成し、管内 3 高校の在校生や県内の大学・高校等に配付したほか、各高校でサテライトハローワークの開催により地元就職への機運を醸成している。また、市の支援による移住者数は 2 年連続 62 人で目標を 8 人上回っている。その中で若者の移住者の割合が高く、一定数 U ターンで戻ってきていることから、引き続き地元企業等の情報発信や相談支援、さらには鹿角家 U25（アンダー25）を通じた市出身者等との若者世代ふるさとネットワークを強化していく。

### ③地域の特色を生かした教育の推進

児童生徒が将来、自信を持って未来を切り拓くことができる資質・能力の育成を図り、ふるさと鹿角でその力を発揮できるよう、企業や団体など、様々な世代との体験等を通じてふるさとに誇りを持って成長できる場の提供を行います。また、首都圏等の大学と連携し、本市をフィールドに中学生や高校生が大学生とともに、大学の学びを体感できる機会を創出します。

| KPI                     | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 地域のために何をすべきかを考える児童生徒の割合 | 63.0<br>%   | 68.2<br>%   | 54.2<br>%   | —           | —           | —           | 66.0<br>%   |

#### 【具体的な事業】

ふるさと・キャリア教育推進事業、特色ある学校づくり推進事業、夢の教室開催事業、ふるさとかつの絆プラン事業、かつの未来アカデミー創造事業

#### 【検証】

地域のために何をすべきかを考える児童生徒の割合は、小学校で 60.5%、中学校で 48.4% となり、目標を大きく下回った。児童生徒の地域行事への参加割合も 64.4% で、前年度から 7.9 ポイント下げており、新型コロナウイルス感染症の影響による地域行事の自粛等が影響しているものと推測される。一方で、学校運営協議会等を通じて、学校と地域が情報を共有し、連携して取組を行う体制が構築されており、全ての学校で職場体験や見学を実施できている。

児童生徒が将来、ふるさと鹿角でその力を発揮するためには、ふるさとキャリア教育を根幹に据えた地域に根差した特色ある教育活動が重要であり、今後も、職場体験や職場見学を受け入れるための登録事業所の確保をはじめ、家庭・地域社会・学校の連携強化し、特色ある教育活動を推進しながら、児童生徒の地域への貢献意欲や自己肯定感の向上につなげていく。



## ■ 基本的な方向

男女ともに結婚、子育て、仕事をしやすい環境づくりを進めるとともに、結婚の希望を叶える取組や子育てサポート体制、男女の働き方など、新たな時代に対応した少子化対策の取組を推進します。

### 【数値目標】

| 指標      | 基準値 | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|---------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 出生数（累計） | —   | 112<br>人    | 200<br>人    | —           | —           | —           | 733<br>人    |

### 【検証】

令和4年度における単年度の出生数は目標値の153人に対して65人少ない結果となった。令和2年度以降110人台（R2：119人、R3：112人）で推移していたが、100人を割り込むことになり、出生数の減少に歯止めが掛からない状況が続いている。

合計特殊出生率の対象となる15歳～49歳の女性に注目すると、令和2年国勢調査では15歳～49歳の女性人口が5年前と比べて745人減少しており、配偶者がいる女性人口も389人減少しているが、有配偶者率は52.6%で0.1ポイント上昇しており既婚者の割合は変わっていない。このことから、母親となる年齢層の絶対数の減少が出生数に大きく影響しているものと考えられる。

一方で、第2子以降の出生割合は、出生数88人に対して第2子以降が56人、実績値は63.6%と目標値を達成することができた。仕事と子育てが両立できるよう多様で柔軟な保育サービスの提供や、成長段階に対応した様々な子育て支援事業を実施したことで、子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境を提供することが一定程度できているといえる。また、医療機関への開設支援により、花輪地区で小児科及び呼吸器内科等によるクリニックが開業し、子育て世代が安心して子育てできる医療環境が整ってきていることは大きな成果である。

今後も若者の結婚の希望を叶え、子どもを産み育てやすい環境づくりを一層推進しながら、結婚から妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援に取り組んでいく必要がある。

## ■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

### (1) 出会いと結婚への支援強化

#### ① 出会いの場の機会拡大

若い世代が結婚や子育てに対し、具体的なイメージを描けるよう、出会いイベントや講座の開催等を通じて、独身男女の出会いの機会の創出を図るとともに、ライフプランを構築するための機会や情報提供を充実します。

| KPI              | 基準値 | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|------------------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 男女の出会いの場の創出数（累計） | －   | 8<br>件      | 13<br>件     | －           | －           | －           | 30<br>件     |

#### 【具体的な事業】

出会い応援事業、結婚サポート推進事業

#### 【検証】

男女の出会いの場の創出数は、出会い創出支援事業はコロナ禍の影響により2件にとどまったものの、出会いイベントの「かつの縁結び」が3件開催されたことにより、累計では目標値を上回る13件の出会いの場を提供することができた。「かつの縁結び」では、イベント前後のセミナーにおいて、婚活へ向けた事前準備とその後のフォローアップを行い、今後の婚活について生かすことができるスキルを身に付ける機会となっている。各イベントでのカップリング数は14組となっており、交際につながるきっかけとなった。

今後は、昨年以上の周知を図るため、チラシの配付場所を増やすとともに、若年層が集まる機会を見逃さず、イベント時などでもPRを行っていく。

#### ② 結婚支援の充実

新婚世帯が結婚生活を円滑にスタートできるようにするための支援の充実を図ります。

| KPI             | 基準値 | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|-----------------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 市等の関与による成婚数（累計） | －   | 4<br>件      | 8<br>件      | －           | －           | －           | 25<br>件     |

#### 【具体的な事業】

結婚新生活支援事業、結婚サポート推進事業（再掲）

#### 【検証】

市等の関与による成婚数はあと一步目標には届かなかったものの、前年度に引き続き4件の実績を上げることができた。結婚新生活支援事業は5件の活用があり、チラシ作成等によるPRにより、徐々に周知が図られてきている。



あきた結婚支援センターの新規入会者数が増えており、イベント時の周知等により入会を促すことができているものと考えている。今後は、結婚支援センターの視察によりマッチングまでの流れを理解した上で、適切に会員登録する利点を説明することで、新規会員の獲得につなげ、登録料支援の周知とともに入会の促進を図っていく。

## (2) 妊娠・出産・子育てを支える環境づくり

### ①地域ぐるみの子育て支援の充実

妊娠・出産・子育てに夢を持つ若者が不安や負担を感じることなく、安心して子育てができるよう、保育料をはじめとする経済的支援や保育サービスの充実のほか、住環境の向上を支援します。また、親同士や地域の人など、身近で気軽に子育ての悩み相談や情報共有ができるファミリー・サポート・センターの環境を充実させ、地域ぐるみの楽しい子育てを推進します。

| KPI                                 | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|-------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 第2子以降の出生割合                          | 54.6<br>%   | 57.1<br>%   | 63.6<br>%   | —           | —           | —           | 55.6<br>%   |
| ファミリー・サポート・センターのサポーター<br>(提供会員)登録者数 | 50<br>人     | 40<br>人     | 35<br>人     | —           | —           | —           | 50<br>人     |

### 【具体的な事業】

子育て応援リユース事業、すこやか子育て支援事業、子育てファミリー支援事業、家庭児童相談室運営事業、病児・病後児保育事業、養育支援訪問事業、ファミリー・サポート・センター運営事業、子ども未来センター運営事業、延長保育事業、放課後児童クラブ運営事業、児童センター運営事業、安全・安心住まいづくり事業

### 【検証】

第2子以降の出生割合は、出生数88人に対し第2子以降56人、実績値は63.6%と目標値を達成することができた。また、仕事と子育てが両立できるよう多様で柔軟な保育サービスの提供や、成長段階に対応した様々な子育て支援事業により、子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境を提供することができた。

ファミリー・サポート・センターのサポーター登録者は、子育てサポーター養成講座を7人が受講し、そのうち新規受講者は4人であったが、実際にサポーターとして登録された方は1人であった。また、高齢等を理由に登録をやめる方もおり、目標値を下回る結果となった。ファミリー・サポート・センターで実施している常時託児所、休日保育、送迎利用、養育支援などは、サポーターの充足が必要不可欠であり、今後は令和5年度の報酬額改定によりサポーターの新規登録の勧奨を図る。また、ひとり親家庭の利用料の軽減や、多子世帯を対象としている子育てファミリー支援事業における任意予防接種の補助対象追

加による拡充など、子育て世帯に対する新たな経済的支援の周知を図り、利用者の増加につなげる。

## ②切れ目ない母子保健の充実

妊娠・出産・子育てを取り巻く環境が変化する中、妊娠期から子育て期における悩みや不安を解消するため、個々の状況に沿った健診や相談の実施、親子の健康維持、早期治療や療育など、切れ目ない母子保健の充実を図ります。

| KPI        | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 妊婦歯科健診の受診率 | 59.3<br>%   | 65.5<br>%   | 73.3<br>%   | —           | —           | —           | 65.0<br>%   |

### 【具体的な事業】

妊産婦支援事業、乳幼児支援事業、むし歯予防推進事業

### 【検証】

定期的な面談や健診、出産・子育て応援交付金事業のアンケート等を通して、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うことができおり、個別対応が必要な要支援者についても、関係機関と相互に情報共有ができています。また、子育て世代包括支援窓口における妊娠後期面談や赤ちゃん訪問事業の実施により、母子への適切な支援につながっている。

妊婦歯科健診は、子どもの歯の健康にもつながるため、定期的に受診勧奨を行った結果、目標を上回る受診率となった。また、乳児相談時のブラッシング指導やフッ化物塗布等の継続した取組により、むし歯のない3歳児の割合は前年度と比較して 5.4 ポイント増加している。

乳幼児健診については、定期的な身体発育や精神運動発達の確認により、疾病の早期発見・早期治療につなげることができている。不妊治療助成事業の実施により、治療を受ける夫婦の経済的、精神的負担の軽減につながっている。また、妊娠出産等応援助成や出産・子育て応援交付金事業により、妊娠期から子育て期まで伴走型相談支援による切れ目のないサポートと経済的支援を一体的に実施することで、安心して出産・子育てできる支援体制を整えることができた。

## ③適切な医療が受けられる環境の構築

住み慣れた地域で安心して医療を受けられる環境は、若者の妊娠・出産・子育ての希望を叶える上での重要な要件であることから、中核病院の医療従事者の確保と病院機能の充実を図るとともに、病院とかかりつけ医等との医療連携を推進します。

また、休日や夜間における診療体制を確保するほか、市外の医療機関との医療情報の共有や妊婦等の通信支援により、市外の医療資源を含めて、必要な医療サービスを受けられる環境を構築します。



| KPI                  | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 中核病院の常勤医師数           | 19<br>人     | 20<br>人     | 18<br>人     | －           | －           | －           | 22<br>人     |
| 看護師・薬剤師数<br>※基準値 H30 | 306<br>人    | －           | 公表前         | －           | －           | －           | 310<br>人    |

### 【具体的な事業】

医師確保対策事業、かつの厚生病院支援事業、鹿角地域医療・多職種連携推進学講座設置事業、かつの地域医療推進事業、あんしん医療連携事業、テレフォン病院 24 事業、医療機関開設資金支援事業、福祉医療給付事業

### 【検証】

成果指標の中核病院の常勤医師数は 18 人と減少した一方、非常勤医師の応援派遣により医療体制が維持されている。医師確保については、大学病院、関係機関、自治体などを訪問し、医師・医療従事者、首長などと意見交換や情報収集を行うことができた。看護師・薬剤師数については、偶数年調査のため令和 3 年度は調査が無く、令和 4 年度は令和 6 年 8 月頃に公表予定であるが、最新値である令和 2 年度は看護師 270 人、薬剤師 54 人で計 324 人と目標値を上回っている。

医師修学資金貸与者は、募集時の貸与希望者 3 人のうち 2 人が医学部に合格した。これまで医師修学資金を貸与してきた初期研修、専門研修中の医師と合わせ、今後も相互連絡を緊密に行い、将来、鹿角市で医師として就業してもらえる環境を整えていく。また、市の医療機関開設資金支援事業により、令和 5 年 3 月に新たなクリニックが開設した。

医師修学資金貸与者が新たに 2 人加わったが、地域に勤務する医師を効率的に確保するため、市内外の高校への周知、メディアを利用した PR など、新たな貸与者の掘り起こしが必要である。また、開業支援の制度についても、PR の強化に加え、問い合わせには丁寧に対応し、医師とその家族に対し全体的なサポートを行っていく。

## 基本目標 4

## 未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり



### ■ 基本的な方向

コンパクト・プラス・ネットワークや地域交通の維持・確保、ストックマネジメント等に取り組みながら、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図ります。また、人々が安心して暮らすことができるよう、医療・福祉サービス機能や防災・減災、地域の交通安全の確保を図ります。

#### 【数値目標】

| 指標                               | 基準値<br>(R1)                              | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7)                              |
|----------------------------------|------------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------------------------------------|
| 健康寿命<br>※基準年 H29                 | 〈男性〉<br>77.94<br>年<br>〈女性〉<br>83.32<br>年 | 公表前         | 公表前         | —           | —           | —           | 〈男性〉<br>79.77<br>年<br>〈女性〉<br>85.46<br>年 |
| 生活環境が快適なまちだ<br>と思う市民の割合          | 49.7<br>%                                | 46.9<br>%   | 46.8<br>%   | —           | —           | —           | 54.9<br>%                                |
| 自分に必要な行政サービスが受<br>けられていると思う市民の割合 | 59.8<br>%                                | 55.5<br>%   | 50.2<br>%   | —           | —           | —           | 64.9<br>%                                |

#### 【検証】

若年者健診の対象者を拡充し、健診空白世代の解消と健康に関する意識の高揚を図ったほか、糖尿病予防講演会や重症化予防教室を実施し、生活習慣病の発症予防や理解促進に取り組んだ。健康寿命の延伸を図るためには、若い時から健康に対する意識を高めることが重要なため、意識啓発や運動実施率の向上を図る取組をさらに強化していく。

介護予防活動や高齢者の見守りや生活支援などの地域支えあい体制など、高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくりは充実してきていると捉えている。引き続き、課題や住民ニーズを把握しながら、効果的な支援を検討していく。なお、健康寿命については公表前のため今後測定する。

生活環境が快適なまちだと思う市民の割合は 46.8%で、目標値を 8.1 ポイント下回った。市民アンケートの満足度の結果から見ると、ごみの適正処理と資源リサイクルの推進や上下水道による衛生的で良好な生活環境の確保の分野では満足度が高いが、地域に合った公共交通手段の確保の分野で満足度が低いことから、高齢化社会による公共交通需要の高まりを見据え、地域公共交通の在り方を整理し、分かりやすく使ってみたいと思える利用環境の充実に努めながら、持続可能な公共交通ネットワークの構築に一層力を入れていく必要がある。

また、自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合は 50.2%で、目標値を 14.7 ポイント下回った。今後は市民の満足度を高められるよう、引き続き効率的な行財政運営に努めるとともに、自治体 DX を推進しながらより利便性の高い市民サービスを提供していく。

## ■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

### (1) コンパクトなまちづくりの推進

#### ①「まち使い」を高める居住人口の集積

本市の中心市街地エリアにおいては、文化の杜交流館「コモッセ」や、鹿角花輪駅前広場などの整備により、高次の都市機能の集積が進んだ一方、空き店舗や空き家が不規則に発生するスポンジ化の進行がまちの機能の低下を引き起こすことから、中心市街地への住宅や生活に関連する施設の誘導を図るとともに、地域の特長に応じて中心市街地と都市機能を最大限に利用しやすい環境づくりを進めます。

| KPI                                | 基準値<br>(R1)  | 実績値<br>(R3)  | 実績値<br>(R4)  | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7)  |
|------------------------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 中心市街地エリアの居住人口割合                    | 8.1<br>%     | 8.3<br>%     | 8.4<br>%     | —           | —           | —           | 9.1<br>%     |
| 中心市街地エリアの公共施設の利用者数（年間）<br>※基準値 H30 | 420,729<br>人 | 338,594<br>人 | 324,962<br>人 | —           | —           | —           | 430,000<br>人 |

#### 【具体的な事業】

安全・安心住まいづくり事業（再掲）、危険老朽空き家除却支援事業、定住促進事業（再掲）、地域公共交通確保対策事業、交通弱者支援事業、都市計画道路見直し事業

#### 【検証】

令和 5 年 3 月末の中心市街地エリアの居住人口は 2,359 人で、総人口 28,141 人に対する割合は 8.4%であった。基準値である令和 2 年 3 月末と比較して総人口は 2,047 人減少したが、中心市街地の居住人口は 91 人の減少で緩やかであり、市全体に占める中心市街地の人口の割合は上昇傾向にある。

中心市街地エリアの公共施設の利用者数は、あんとらあ 77,543 人、MIT プラザ 7,017 人、コモッセ 240,402 人の合計 324,962 人で新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値には届かなかった。

中心市街地では、宅地分譲やアパート建設等が進んだエリアに居住人口の維持や増加がみられるほか、年少人口比率と生産年齢人口比率が高く、高齢化率が低いなど世代構成も良好であり、コミュニティの活性化が図られるなど好影響がみられる。また、鹿角花輪駅を交通結節点として、市民が都市機能を享受できる公共交通網の形成を目指しているほか、社会情勢の変化に対応した道路ネットワークを整備することとして、都市計画道路の見直しに着手している。

中心市街地エリアの居住人口割合の向上を図るため、住み替え促進のほか、移住先として、あるいは結婚新生活を始める場所として PR を強化していくとともに、まちの機能維持・向上を図り、安心して暮らせるまちづくりを進める。また、近年、大型店舗の閉鎖が続き低下傾向にある商業・業務機能の維持・誘導を進め、経済活動の活性化を図っていく。

## ②まちなかエリアへの交通アクセス向上による都市機能の活用

市内に点在する公共交通の利用が不便な地域の移動手段を確保し、中心市街地へのアクセスを向上させるため、地域の実情に合った交通手段の検討・導入について、地域、交通事業者、市が一体となって取り組みます。また、高齢化が進む中で、市民が過度に車に依存することなく暮らせる公共交通網の維持確保を図ります。

| KPI                  | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 公共交通空白地域（自治会単位）の割合   | 15.0<br>%   | 15.0<br>%   | 15.0<br>%   | —           | —           | —           | 11.8<br>%   |
| 市民 1 人当たりのバス<br>利用回数 | 8.9<br>回    | 9.2<br>回    | 9.8<br>回    | —           | —           | —           | 8.9<br>回    |

### 【具体的な事業】

地域公共交通確保対策事業（再掲）、交通弱者支援事業（再掲）、地域公共交通維持対策事業

### 【検証】

路線バス・乗合タクシーの経路を維持したことにより、公共交通空白地域の割合に変化は無かったが、解消に向けて地域のニーズ把握に努めていく。市民一人当たりのバス利用回数は、コロナ禍からの回復が市民の外出機会を生み出したほか、学校統合によるバス再編により利用者が増加したことや、大雨災害の影響による JR 花輪線の運休がバス利用者の増加につながり、目標値を上回った。

たんぽこまち号は、通勤や通院などの日常生活を支える重要な移動手段となっている。鹿角花輪駅を交通結節点とし、鉄道や路線バスの広域的な公共交通ネットワークを確保しており、スムーズな乗り換えや移動を可能としている。また、事業者間の運行形態などの情報共有に努め、ダイヤ改正や路線の一部見直しを行ったほか、路線バスへの非接触型交通系 IC カードの導入により利便性の向上が図られている。

高齢化社会の進展により、公共交通に移動手段を求める人が増えることが予測されるため、移動ニーズに対応した公共交通を確保する必要がある。交通空白地域を解消するため、乗合タクシーの導入など自治会と協議を進めていく必要がある。

## (2) 未来技術の導入

### ①ICT による業務効率化と住民サービスの向上

ICT の業務活用等を不断に実施し、市行政の効果的、効率的な運用を図ります。

| KPI                         | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 光ファイバ利用可能世帯率                | 94.7<br>%   | 100<br>%    | 100<br>%    | —           | —           | —           | 100<br>%    |
| オンラインで申請（届出）<br>などが可能な行政手続数 | 9<br>件      | 34<br>件     | 59<br>件     | —           | —           | —           | 80<br>件     |

### 【具体的な事業】

光ファイバ整備・高度化促進事業、行政手続等デジタル化推進事業

### 【検証】

光ファイバ利用可能世帯率については、民間通信事業者が国の高度無線環境整備推進事業を活用しながら未整備区域での光ファイバ整備事業を実施した結果、令和4年1月から光通信サービスが提供されたことに伴い100%となっている。

電子申請システムについては、びったりサービス（マイナポータル）及びアンケートフォームの2種類のサービスを活用しながら、子育て関係、介護保険関係、住民基本台帳関係のオンライン申請が可能な手続きの拡充を図ったほか、市民アンケート回答や学校関係の保護者向けアンケート回答のように、日常生活に溶け込む手続きのデジタル化も徐々に浸透してきている。さらに、文書管理・電子決裁システム導入により、申請等から通知等までの行政手続きデジタル完結に必要な行政内部のデジタル化に向けた基盤が整備されている。また、庁内ではペーパーレス会議を拡大し、当初予算編成ヒアリング、定期監査及び例月出納検査のペーパーレス化を図ったほか、デジタル行政推進アドバイザー業務により、課題の抽出と解決に向けたデジタル化の取組の方向性を明らかにすることで、事務の効率化とサービス向上に向けた検討を開始した。

今後も、内部系及びインターネット系の両方で利用できるアンケートフォームを活用し、オンライン申請拡大を継続する。また、行政のデジタル化を推進するため、デジタル行政推進アドバイザー業務も継続して実施する。さらに、伝票関係の電子決裁システム導入も検討し、行政手続きのデジタル完結を目指していく。

## (3) 鹿角の未来を支える人づくり

### ①子どもから青少年までの生きる力の育成

意欲を持って学べる学校環境のもと、一人ひとりの課題に応じた学力を身に付けさせ、子どもが自ら育とうとする力を支援することで、「生きる力」を引き出します。

| KPI                       | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 標準学力調査における<br>全国平均との比較    | 102.6       | 105.0       | 103.0       | —           | —           | —           | 103.0       |
| 青少年育成鹿角市民会<br>議の個人・団体等会員数 | 303<br>会員   | 315<br>会員   | 311<br>会員   | —           | —           | —           | 350<br>会員   |

### 【具体的な事業】

児童生徒学力向上対策事業、ICT 活用教育事業、外国語活動充実事業、特別支援教育支援員配置事業、課題研究活性化事業、青少年健全育成事業、家庭教育推進事業、成年教育推進事業

### 【検証】

標準学力調査の正答率は、小学校が全国比 102.9%、中学生は 103.0%と目標値と同率で安定している。Hyper-QU 検査を年 2 回にしたことで、1 回目の結果を受けて児童生徒の支援手法を年度中に再検証し、より適切な支援につなげているほか、検査結果を受けての教員研修会の開催、標準学力調査の結果と関連させた分析などを行っており、指導や支援の改善に生かされている。

今後も Hyper-QU 検査を活用しながら学習集団の基盤である学級づくりを充実させ、児童生徒の学力向上を図るとともに、個別の支援を推進していく。また、ICT 支援員を配置し、授業で ICT を活用しやすい環境を整備することで、児童生徒の情報活用能力及び学習意欲の向上を図る。

青少年育成鹿角市民会議の会員数は、高齢化等による会員の脱退が多く、前年度会員数及び目標値ともに下回ったが、新たに 17 人の新規会員を獲得している。また、声かけ運動は気軽にできる市民参加型の青少年育成運動として定着してきている。青少年の育成のためには会員数の確保と活動認知度の向上が欠かせないことから、今後はかつの PTA 連合会や少年保護育成委員会等、目的に共通項のある団体と連携しながら活動をさらに活発化させていく。

## ②自ら学び、行動する社会人の育成

生涯を通じて新たな知識や技術を習得し、その成果を地域に還元できる人材を育成します。

| KPI                   | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 文化の杜交流館文化ホールの利用者数     | 29,828<br>人 | 17,256<br>人 | 28,447<br>人 | —           | —           | —           | 35,000<br>人 |
| 市民センター新規サークル登録団体数（累計） | —           | 7<br>団体     | 20<br>団体    | —           | —           | —           | 20<br>団体    |

### 【具体的な事業】

文化の杜交流館事業、かつの人財発掘事業

### 【検証】

コモッセの文化ホール利用者数は目標を下回ったものの、感染防止対策の緩和により利用者数は徐々に戻りつつある。コモッセ全体では、共有スペースを活用した展示会が減少したことなどで、館全体の利用者数が減少している。一方で、各種講座へ参加する市民が前年度に比べ 3 割程度増加しており、市民の学ぶ意欲も戻りしつ々あると考えられる。



今後は、花輪図書館 100 周年記念事業や十和田図書館整備事業を契機に、新たな利用者層の取り込みを図る。また、文化ホールの自主事業では、各世代に合わせた公演を実施し賑わいを創出するほか、令和 7 年度の開館 10 周年記念公演に向けてのワークショップやチャレンジ体験の継続など学びの場を提供していく。

市民センター新規サークル登録団体数については、地域差があるものの目標値を上回り、活動活性化の兆しがみられる。また、サークル活動の表現の幅を広げるため舞台技術による支援を行っていく。

#### (4) 地域コミュニティの維持・活性化

##### ①住民主体の地域コミュニティの維持・活性化

コンパクトシティを推進する一方で、各地域内のコミュニティ機能が衰退することのないよう、集落支援員を活用しながら、知恵と力を生かした地域住民主体の地域コミュニティを維持・活性化します。

| KPI                  | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 地域づくり協議会の地域活性化事業参加者数 | 7,928<br>人  | 3,673<br>人  | 3,016<br>人  | —           | —           | —           | 9,000<br>人  |
| 集落支援員活用自治会数の割合       | 13.9<br>%   | 23.4<br>%   | 30.9<br>%   | —           | —           | —           | 39.6<br>%   |

##### 【具体的な事業】

市民センター管理費（地域づくり協議会体制強化）、自治会振興推進事業、自治会振興交付金、自治会等コミュニティ活性化支援事業、集落支援員活動事業、集落活動応援事業

##### 【検証】

地域づくり協議会の地域活性化事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止を余儀なくされたほか、少子化により小中学生等の人数が減少しているため、参加者数が減少しており、成果指標に大きな影響が生じている。一方で、地域づくりミーティングが各地区で開催され、地区のそれぞれの課題を洗い出し、現状についての情報共有が図られた。中には市への要望だけとなり、地域で課題を解決していく方向に向かわなかった地区もあったことから、今後は、課題解決に向けた話し合いを行っていく中で、解決方法や先進事例等を示すことができる専門家によるコーディネートを行いながら、コミュニティ意識の醸成と活性化の仕組みづくりに取り組んでいく。

集落支援員活用自治会数は、状況調査が順調に進み目標以上の実績となった。地域の課題解決に向けて、話し合いを経て事業計画が策定され、計画に基づく様々な活動により地域の活性化が図られている。また、集落支援員による周知や支援により、補助事業を活用する自治会等が増え、活性化につながっている。集落支援においては、集落活動応援事業



の活用後についても状況確認や地域活性化の継続に向けた取組が考えられることから、フォローアップ体制を強化していく。

## ②学校と地域が連携したコミュニティづくり

学校が地域や家庭と共に子どもたちを育むというビジョンのもとに、地域コミュニティの力を特色ある教育活動に生かします。

| KPI                 | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 地域学校協働活動に携わるボランティア数 | 1,179<br>人  | 1,003<br>人  | 2,041<br>人  | —           | —           | —           | 1,250<br>人  |
| 児童生徒の地域行事への参加割合     | 78.0<br>%   | 72.3<br>%   | 64.4<br>%   | —           | —           | —           | 85.0<br>%   |

### 【具体的な事業】

地域学校協働活動推進事業、学校運営協議会事業、特色ある学校づくり推進事業（再掲）、かづの未来アカデミー創造事業（再掲）、域学連携推進事業（再掲）

### 【検証】

地域学校協働活動に携わるボランティア数については、コロナ禍を受けて学校清掃・消毒活動や屋外で行うグラウンド等の環境整備、冬季のスキー授業のボランティアが大幅に増え目標を上回った。また、恒常的にボランティア団体が読み聞かせを行っている学校もあり、目標達成に寄与している。一方で、児童生徒の地域行事への参加割合については、小学校で 80.8%、中学校は 63.8%であり、新型コロナウイルス感染症の流行による地域行事の自粛等の影響により目標を下回ったと推測される。

学校運営協議会については、会議内においても積極的に意見が交わされており、学校と地域が情報を共有し、連携して取組を行う体制を構築することができている。

今後も学校運営協議会と地域学校協働活動が連携しながら、学校と地域が情報を共有し、連携した取組を推進していく。

## (5) 健康で生きがいのある地域づくり

### ①健康で長生きできる環境の確保

健康寿命の延伸を図るため、がん検診の受診勧奨や啓発活動等を通じて受診率の向上を図り、がんの発症予防と早期発見につなげます。また、年齢層に応じた重点的な健康増進活動や保健指導により、原因となる危険因子を早期に発見し、改善を図っていくための取組を進めることで、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。

| KPI | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|

|                                   |           |           |           |   |   |   |           |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|---|---|---|-----------|
| 肺がん・大腸がん検診、特定健診の受診率（平均）           | 18.6<br>% | 18.0<br>% | 17.9<br>% | — | — | — | 21.4<br>% |
| 脳血管疾患の死亡率（人口 10 万人対比）<br>※基準値 H30 | 238<br>人  | 230<br>人  | 235<br>人  | — | — | — | 184<br>人  |
| 市民 1 人当たりのスポーツ施設利用回数              | 7.5<br>回  | 6.7<br>回  | 6.3<br>回  | — | — | — | 8.0<br>回  |

### 【具体的な事業】

がん検診推進事業、人間ドック等推進事業、特定健康診査事業、特定保健指導事業、若年者健康診査事業、後期高齢者医療保健事業、予防接種事業、健康意識啓発事業、脳血管疾患対策事業、こころの健康づくり推進事業、後期高齢者健康推進事業、糖尿病重症化予防事業、チャレンジデー開催事業、わくわくウォーキング開催事業

### 【検証】

健診受診率について、特定健診は受診率を維持できているが、がん検診については乳がん検診以外が前年度を下回った。検診受診率向上に向けて、ネット予約システムの活用など申込方法を工夫したほか、健康づくりガイドの全戸配付により健診や予防接種の情報の周知に努めている。保健協力員制度廃止後、健診申込については、ガイドの活用や返信用封筒同封、ネット予約システム、コールリコール等、工夫を重ねて実施してきていることから、今後は年代別の受診率を分析し、効果的な健診申込方法を検討していく。

脳血管疾患の死亡率については、前年度から増える結果となったが、こころの健康づくりや脳血管疾患対策等において、高校生を巻き込んだ取組により若年層からの啓発の強化につながっている。また、市制施行 50 周年記念講演会及び記念レシピの配付により、減塩や野菜摂取などの取組を強化することができ健康意識の啓発につながった。国や県の脳血管疾患の死亡率は減少傾向であるため、継続した取組を進めていく。

スポーツ施設利用者数については、前年を下回る結果となったが、記念スポーツセンターの LED 照明工事や天候不順による市民プールの利用者減などが影響していると考えられる。

## ②介護予防や認知症対策の推進

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、介護予防や認知症対策の推進を図ります。

| KPI                    | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 地域包括支援センター<br>相談等への対応率 | 68.6<br>%   | 70.3<br>%   | 75.9<br>%   | —           | —           | —           | 72.0<br>%   |
| 介護予防拠点数                | 28<br>箇所    | 30<br>箇所    | 36<br>箇所    | —           | —           | —           | 40<br>箇所    |

|                          |          |          |          |   |   |   |          |
|--------------------------|----------|----------|----------|---|---|---|----------|
| 認知症サポーター 1 人<br>に対する高齢者数 | 2.9<br>人 | 2.5<br>人 | 2.3<br>人 | — | — | — | 2.2<br>人 |
|--------------------------|----------|----------|----------|---|---|---|----------|

### 【具体的な事業】

高齢者ほっとライン事業、高齢者軽度生活支援事業、高齢者福祉タクシー事業、高齢者等住宅除排雪支援事業、配食サービス事業、地域包括支援センター運営事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、高齢者等見守りネットワーク推進事業、家族介護者支援事業、介護人材確保推進事業、老人クラブ育成事業、介護予防・生活支援サービス事業、シルバーリハビリ体操指導士養成事業、地域生き生きサロン推進事業、フレイル対策支援事業、会食サービス支援事業、認知症初期集中支援推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業、認知症高齢者見守り事業、認知症サポーター等養成事業

### 【検証】

八幡平・十和田・花輪・尾去沢に地域包括支援センターを開設し、地域での高齢者の見守りと総合相談機能及び包括的支援体制の充実強化を図っている。高齢者把握の訪問件数は 3,508 件で、コロナ禍の影響もあり前年より 600 件以上減少しているが、訪問後に再度訪問してほしい旨の電話が多くある等、高齢者にとって顔が見えることにより身近で安心して相談できる体制が築かれている。

介護予防拠点施設は、「地域生き生きサロン」を新規で 3 か所開設するなど、6 か所増加させ目標を達成することができた。今後も介護予防の拠点となる地域生き生きサロンとミニサロン（あっとホーム）の新規開設を促し、高齢者の社会的孤立感の解消と心身の健康維持、介護予防、地域内で支え合う体制づくりにつなげていく。また、住民主体の介護予防活動をさらに推進するため、シルバーリハビリ体操の普及拡大を図っていく。

認知症サポーター養成においては、積極的に出前講座に出向き、新たに 353 人のサポーターが養成され、地域で見守る体制が強化された。また、認知症カフェを 4 か所で開設したほか、移動型認知症カフェを新たにいくつショッピングセンターで開設するなど 3 か所で実施して 292 人が利用しており、認知症への理解を深めるとともに、気軽に集い相談や情報交換ができる場が提供できている。

## (6) 都市インフラの戦略的維持管理

### ①上下水道施設や道路・橋りょう等の老朽化対策

上下水道施設や道路・橋りょう等の都市インフラの老朽化に伴い、低いコストで安全性を確保できるよう、長期的視点に立った計画的・体系的な点検及び補修を行います。

| KPI                     | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 有収率                     | 69.3<br>%   | 72.3<br>%   | 75.0<br>%   | —           | —           | —           | 75.0<br>%   |
| 架け替えを含む補修を実施した橋りょう数(累計) | —           | 1<br>橋      | 4<br>橋      | —           | —           | —           | 9<br>橋      |

|                |           |           |           |   |   |   |           |
|----------------|-----------|-----------|-----------|---|---|---|-----------|
| 管路の耐震適合率（水道施設） | 34.8<br>% | 34.8<br>% | 34.8<br>% | — | — | — | 37.2<br>% |
|----------------|-----------|-----------|-----------|---|---|---|-----------|

### 【具体的な事業】

配水管拡張事業、浄水施設等更新整備事業、老朽管更新事業、非公営小規模水道等施設整備事業、配水及び給水費（老朽管維持補修）、橋りょう長寿命化対策事業、道路舗装長寿命化対策事業、凍結防止剤散布車更新事業、消融雪施設更新事業、緊急輸送道路等整備促進事業（土木総務費）（再掲）、急傾斜地崩壊対策事業、配水管更新事業

### 【検証】

有収率は、夜間配水量が多い十和田第一配水池及び第二配水池に係る系統の漏水調査を実施した結果、漏水箇所を発見しその修繕を実施したことで、令和7年度目標値を達成することができた。また、浄水施設の計画的な更新によって事故・故障等をゼロに防ぎ、安全安心な水を安定供給できているほか、適切な老朽管更新により、漏水事故等による断水の未然防止に努めている。今後も引き続き老朽管更新工事と合わせながら有収率の維持・向上を目指す。

生活排水対策については、公共下水道の幹線整備が概成しており、今後については施設の最適化と持続可能な事業運営を行っていくことになるため、公共下水道処理区域を中心に継続的な普及啓発活動を実施するほか、合併処理浄化槽設置に対する助成においては制度を拡充し、引き続き水洗化率向上を目指す。

橋りょう長寿命化対策については、令和4年度の市単独事業及び令和3年度の繰越明渠費による補助事業で橋りょう補修工事を3橋実施しており、令和5年度の目標値としていた4橋に達する成果が得られた。一方で、令和4年8月の豪雨災害により被災した橋りょうもあるため、復旧を優先するよう計画を見直しながら補修工事を進めていく。

幹線道路長寿命化対策については、2か年で600mの目標を達成できており、計画を上回る工事の実施ができた。各期成同盟会の要望活動は、夏期要望は郵送であったが、秋期要望では対面式で実施し、国道整備の必要性を訴えることができた。今後も状況を注視しながら可能な限り直接対面により進めていく。

## ②住宅の長寿命化と空き家等の適正管理

市営住宅や民間住宅における長寿命化対策や空き家等の適正管理を実施し、住環境の向上を図ります。

| KPI        | 基準値<br>(R1) | 実績値<br>(R3) | 実績値<br>(R4) | 実績値<br>(R5) | 実績値<br>(R6) | 実績値<br>(R7) | 目標値<br>(R7) |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 市営住宅の長寿命化率 | 25.9<br>%   | 31.2<br>%   | 43.7<br>%   | —           | —           | —           | 67.5<br>%   |
| 空き家適正管理率   | 83.4<br>%   | 83.3<br>%   | 82.8<br>%   | —           | —           | —           | 85.4<br>%   |

### 【具体的な事業】

市営住宅整備事業、公営住宅建設事業（補助）、安全・安心住まいづくり事業（再掲）、空き家等適正管理推進事業、危険老朽空き家除去支援事業（再掲）

#### 【検証】

市営住宅の長寿命化率は、毛馬内住宅が完成し、解体工事に向けて旧住宅の用途廃止を行ったほか、住宅改修事業では高井田住宅の外壁改修と新堀住宅の屋根塗装による改修を実施したことにより、当初目標値を7.6%上回る43.7%となった。市営住宅建替事業では、令和4年度に14戸の市営住宅整備と集会所1棟の整備により計画の計50戸が予定どおり完成しており、残るは旧住宅解体工事のみとなっている。安全・安心住まいづくり事業では、支援を行った145件のうち住環境の向上に係るものは116件で目標を大きく上回ったほか、中心市街地における中古住宅取得・改修メニューの拡充により、安心して暮らせる住環境の確保を図ることができた。

市営住宅の改修については、今後も各住宅の状況を定期的に確認し優先度を見極めながら、必要な整備を実施していく。また、安全・安心住まいづくり事業は、安心して暮らせる住環境の確保や、増加傾向にある空き家の抑制を図るための支援を行っていく。

空き家については、令和4年度の空き家総件数が934件で前年度より7件増加しており、そのうち適正に管理されている空き家が773件で、空き家適正管理率は前年度より0.5ポイント減少し、目標値を1.4ポイント下回る82.8%となった。一方で、危険老朽空き家の解体を進めるため除却費補助金を4件交付したほか、行政代執行による解体を1件実施するなど、地域住民の生活環境の保全が図られたほか、土地の流動化が促進されることで新たな土地活用につながられている。

危険老朽空き家については、空き家適正管理実態調査や危険度が高い空き家の所有者等の意向調査を進め、空き家の予防保全や解体撤去費用の一部を支援しながら、地域住民の住みよい環境を確保していく。